

日・米・加非製造業の収益力比較 — 検証：株式会社「日本」 —

社会学部・摂南大学

道明義弘・伊藤研一

A Comparative Study of the Profitability of the Non-Manufacturing Industry
among Japan, USA and Canada

Yoshihiro Domyo and Kenichi Ito

要 約

本稿では、日本、アメリカ、カナダの上場企業（継続企業）を主たる対象に、日本の個別企業、その非継続企業、アメリカの非継続企業を補完的对象としながら、非製造業（金融・保険・証券業を除く）を中心に、利益獲得能力の比較検証を基礎として、資金構造、さらに利益獲得能力と資金構造との対応関係の比較を試みた。分析対象期間は、1976年から1995年であり、1995年時点における主要分析対象企業数は、日本、522社、アメリカ、803社、カナダ、186社である。利益獲得能力の比較検証は、絶対額においても、利益率諸指標においても、アメリカの優位性と安定性を明らかにした。また、絶対額はともかく、日本の非製造業の利益率はカナダ、さらにはアメリカの非継続企業と比較しても見劣りがした。非継続企業には、日米ともに、製造業の非継続企業とは行動パターンに相違が存在することも明らかになった。売上高営業利益率の展開は、日・米・加非製造業の事業活動におけるコスト構成の相違と利益規定要因の相違を明らかにした。売上原価率、販管費率を利益規定要因とする日本、カナダに対して、アメリカは、カナダの利益規定要因でもある減価償却費率を利益規定要因としている。資金構造の分析と利益獲得能力との対応関係の比較検証は、日本がもっとも合理的な資金調達、運用行動を展開していることを明らかにした。レバレッジ効果を日本以上にうまく効かせる資金調達行動を展開しているアメリカには、資金の運用行動に難がみられ、カナダには、資金調達行動に問題がある。日本が事業活動、資金の運用、調達行動において、もっとも合理的な行動を展開しているようにみえるが、その利益獲得能力は明らかに見劣りがしている。

I. はじめに

別稿「日・米・加製造業の収益力比較」において、日本、アメリカ、カナダの上場企業（継続企業）を主たる対象に、全社の動向を踏まえつつ、製造業を中心として、その利益獲得能力、資金構造、両者の対応関係の比較検証を試みた¹⁾。本稿は、非製造業（金融・保険・証券業を除く）を対象に、同じ課題に取り組んでいる。すなわち、日本、アメリカ、カナダの上場企業（継続企業）を主たる対象として、日本の個別企業、その非継続企業、ア

アメリカの非継続企業を補完的対象としながら、非製造業の利益獲得能力の比較検証を基礎に、資金構造を比較し、利益獲得能力と資金構造との対応関係を明らかにすることが本稿の課題である。

分析対象期間は、1976年から1995年である。1995年時点における主要分析対象企業数は、日本、522社、アメリカ、803社、カナダ、186社である。使用されるデータベースは、日本については、『開銀企業財務データバンク（会計年度の正規化有り）』の『連結決算データ』、『個別決算データ』である。アメリカ、カナダについては、COMPUSTATデータベースから、Industrial Annual Files、Canadian File、Industrial Research Fileを利用する。ただし、売上高がゼロの企業は集計から除外されている。このCOMPUSTATデータの最終収録期は、1995年6月であり、未収録企業が存在している。比較検証作業は、集計レベルで試みられる。集計結果はグラフ化され、巻末、資料1に、相関係数は、巻末、資料2に表示する。なお、紙幅の制約により、可能な限り、データは一括してグラフ表示し、記述の多くもそのグラフに代えざるをえない。あらかじめ、了承願いたい。

II. 日・米・加非製造業の収益力比較：分析対象指標と方法

日・米・加（以下、適宜、表記略称を使用する）非製造業の利益獲得能力を比較検証する指標として、本稿で使用する基本指標は、売上高、営業利益、経常利益、税引後当期純利益等であり、この諸変数から、売上高、総資本、自己資本に対する利益率を計算し、利用している。各国の企業データは、いずれも日本の個別企業の変数に準拠する形で、処理、集計がなされている。利益獲得能力との対応関係が比較検証される資金構造分析については、流動資産比率、固定資産比率、流動負債比率、固定負債比率、自己資本比率等の諸指標が使われる。比較検証作業は、これらの指標の集計実数値、相関係数を中心に展開される²⁾。なお、使用データベースの性格や制約、収録企業数、また、全体に占める非製造業の相対的位置等詳細については、別稿を参照願いたい³⁾。

III. 日・米・加非製造業の収益力比較

1. 日・米・加非製造業の利益獲得能力：絶対額の比較

まず、利益獲得能力諸指標の絶対額を基礎に、日・米・加非製造業の利益獲得能力の比較を試みていく。

図1⁴⁾、図2、図3は、日・米・加非製造業の売上高と資産の動向を示している。順調に売上高、資産を伸ばしている米に対して、1990年代の日本の売上高の低迷や、資産蓄積の全般的な遅れが際立っている。カナダは資産蓄積がもっとも進んでいるようにみえる。

1995年時点の売上高、資産を、1 U S ドル=100円で概略換算（以下、同じ為替レートで概略換算を行う）し、アメリカの対日倍率を示すと、売上高、66.5%（製造業は1.23倍；以下、カッコ内数値は製造業を示す）、資産、84.0%（1.16倍）となる。図4にみる売上高の増減率の平均は、日本、7.5%（ただし、1979年以降の平均）（7.7%）、米、9.5%（7.4%）、加、10.0%（10.3%）である。対前年比における売上高減少期は、アメリカにはなく、日本の増減の範囲は、カナダを超えている。図5に表示された資産の増減率の平均は、日本、10.7%（ただし、1979年以降の平均）（8.3%）、米、8.7%（9.5%）、加、11.6%（11.3%）である。やはり、アメリカだけに資産圧縮経験がなく、平均的に資産蓄積が進んでいる。

図6、図7、図8は、日・米・加非製造業の営業利益と経常利益の推移を表示している。アメリカの安定性、カナダの変化の大きさ、日本、とくに個別企業にみる1990年代の低迷が読みとれる。1995年の利益を日米間で比較すると、営業利益で2.53倍（3.56倍）、経常利益で3.83倍（4.39倍）の差がみられる。図9に示す営業利益の増減率の平均は、日本、12.3%（ただし、1979年以降の平均）（8.1%）、米、8.6%（8.2%）、加、11.0%（16.6%）である。アメリカには減益期は存在せず、日本、カナダは増減の振幅が大きい。図10に示された経常利益の増減率の平均は、日本、12.8%（ただし、1979年以降の平均）（8.7%）、米、8.3%（7.8%）、加、11.8%（26.9%）である。アメリカも1986年、1988年に対前年比で減益しているが、日本、カナダと比較すると、安定度は高い。図11にみる営業利益に対する経常利益の比率の平均は、日本、60.5%（81.0%）、米、77.5%（91.6%）、加、66.9%（78.4%）である。1980年代後半を山とする日本に対して、アメリカは1990年代に反転上昇し始めている。振幅こそ激しいが、カナダにも、反転上昇の傾向が認められる。

図12、図13、図8は、日・米・加非製造業の税引後当期純利益の動向を示している。アメリカも変化は激しく、カナダには欠損期が存在する。日本の1995年の利益は、ピーク期の41.8%にすぎない。その1995年の利益額を概略換算すると、日米間の格差は7.15倍（7.17倍）に達する。図14にみる税引後当期純利益の増減率の平均は、日本、9.0%（ただし、1979年以降の平均）（8.4%）、米、7.5%（322.7%）、加、83.5%（376.0%）である。営業利益、経常利益の推移からは説明しがたいが、アメリカも8期にわたって減益を記録している。

以上、日・米・加非製造業を対象に、その利益獲得能力諸指標の絶対額を比較してきた。日本の非製造業は、例えば、1997年に世界の小売業で初めて売上高1000億ドルを超えたウォルマート社の1995年と比較して、売上高で、26.3倍、営業利益で、17.5倍を獲得しているが、総計額としての営業利益、経常利益、税引後当期純利益の獲得能力は、アメリカが日

本より相当に高い。アメリカのその利益獲得能力は、また安定してもいた。このような傾向を示した諸指標間の関係を、巻末、資料2（以下、表記を略す）の相関係数から確認しておきたい。売上高と資産、営業利益以下諸利益との相関関係をみると、すべての指標ともっとも強い関係を示すアメリカに対して、日本、カナダは、税引後当期純利益との関係が弱くなる。もっとも、日本の場合、その関係は相対的に強いが、カナダは売上高とは独立に変化する傾向が強い。資産と諸利益との関係をみると、やはり全指標ともっとも強い関係を見せるアメリカに対して、日本、カナダは税引後当期純利益との関係が弱くなっている。諸利益間の関係は、すべてと強く関係するアメリカ、営業利益と税引後当期純利益との関係が弱くなるが、やはり諸利益間に相対的に強い関係の認められる日本に対して、カナダは営業利益と税引後当期純利益が独立に変化する傾向が強くなっている。

図15は、従業員数の推移を表示している。1995年時点の従業員数は、アメリカ、約1027万人、カナダ、約64万人、日本（個別企業；以下、個別企業についてはカッコ内にこの表記をする）、約194万人である。図16に示す従業員数の増減率の平均は、日本（個別企業）、2.6%（0.1%）、米、3.8%（0.6%）、加、8.2%（1.8%）である。従業員数減少期は、通算して、日本（個別企業）、5期、米、4期、加、6期となる。従業員数と売上高以下諸指標との関係は、アメリカが強く、日本（個別企業）がアメリカにつぐ。カナダは、税引後当期純利益が独立に変化する傾向をもつ。

図17は、企業数、図18は、一社当たりの従業員数の推移をそれぞれ示している。増加傾向が認められる企業数に対して、一社当たりの従業員数には、その傾向は認められないようである。図19～図21は、従業員一人当たりの諸利益額を示している。1995年時点において、過去最高益を回復していない日本（個別企業）に対して、アメリカ、カナダは、営業利益、経常利益が最高を記録している。

2. 日・米・加非製造業の利益獲得能力：利益率の比較

日・米・加非製造業を対象とした、その利益獲得能力諸指標の絶対額の比較は、アメリカの利益獲得能力の高さと安定性を明らかにした。ここでは、売上高、総資本、自己資本に対する営業利益以下諸利益の利益率の動向から、日・米・加非製造業の利益獲得能力の比較検証を試みてみたい。

図22～図24は、営業利益率の推移を表示している。米加が一貫して日本より高い売上高営業利益率、総資本営業利益率に対して、自己資本営業利益率は1980年代半ばすぎまで日本が優位に立っていた。また、製造業の場合、継続企業と遜色のない利益率をあげていたアメリカの非継続企業ではあるが、非製造業においては、様相が若干異なっているようである。ただ、日本より総じて利益率が高いことや1986年を最悪期としている点は、製造業と変わらない。日本の非継続企業も、1980年代後半が突出していた製造業とはやはり異な

る経緯を示している。売上高営業利益率の平均は、日本、2.0% (5.6%)、米、11.4% (9.5%)、加、10.5% (9.1%) である。総資本営業利益率の平均は、日本、3.2% (5.5%)、米、9.0% (10.8%)、加、8.2% (8.4%) である。また、自己資本営業利益率の平均は、日本、26.3% (20.9%)、米、24.9% (27.1%)、加、23.9% (18.8%) であり、平均で日本が米加を上回る唯一の指標である。

図25～図27は、経常利益率の推移を表示している。売上高経常利益率、総資本経常利益率はやはり米加が一貫して高く、後者の1986年を除くと、アメリカの非継続企業が日本より高い。また、日本の非継続企業は1980年代後半に継続企業より高い利益率をあげている。自己資本経常利益率にも同じ傾向が認められる。この自己資本経常利益率はアメリカが優位であり、日本、カナダは1980年代初頭までと1990年代を除くと、その経緯は似ている。売上高経常利益率の平均は、日本、1.2% (4.5%)、米、8.9% (8.7%)、加、7.1% (7.5%) である。総資本経常利益率の平均は、日本、2.0% (4.4%)、米、7.0% (10.0%)、加、5.6% (7.0%) である。また、自己資本経常利益率の平均は、日本、15.0% (16.6%)、米、19.3% (24.8%)、加、16.4% (15.6%) である。

図28～図30は、当期利益率の推移を示す。売上高当期利益率、総資本当期利益率は、1990年代初頭のカナダのリセッション期を除くと、やはり米加が高い。また、1986年を除くと、アメリカの非継続企業が日本を超えている。日本の非継続企業は、この利益率に業績悪化の印が歴然と出ているように思われる。この事情は、自己資本当期利益率も変わらない。アメリカがやはり日本より一貫して高く、日本も1980年代後半から1990年代初頭を中心にカナダより高い時期をみせていた。また、1986年前後と1990年、1991年はアメリカの非継続企業より高かった。売上高当期利益率の平均は、日本、0.5% (2.0%)、米、4.9% (4.5%)、加、3.3% (4.4%) である。総資本当期利益率の平均は、日本、0.8% (2.0%)、米、3.9% (5.2%)、加、2.7% (4.1%) である。自己資本当期利益率の平均は、日本、6.3% (7.4%)、米、10.6% (12.7%)、加、7.9% (9.0%) である。

利益率指標相互の相関関係をみると、カナダ、アメリカ、日本の順に強い。カナダは売上高営業利益率と総資本当期利益率、自己資本当期利益率の関係が弱いだけである。このカナダだけに、逆相関関係がみられない。アメリカの場合、自己資本営業利益率、自己資本経常利益率と他の諸指標との関係が弱くなっている。日本では、売上高経常利益率と総資本経常利益率、自己資本営業利益率（逆相関）との間に、また、売上高当期利益率と総資本経常利益率、総資本当期利益率との間や総資本経常利益率と総資本当期利益率、自己資本経常利益率と自己資本当期利益率の間に相対的に強い関係が認められるだけであり、利益率相互の関係は米加と比較するとはるかに弱くなっている。

Ⅳ. 日・米・加非製造業の利益規定要因：売上高営業利益率の展開

日本の非製造業の利益率がアメリカ、カナダのみならず、アメリカの非継続企業と比較しても相対的に劣っていることが明らかになっている。その利益率は製造業と比較してもかなり低い。したがって、当然、利益獲得能力が低い理由を明らかにし、その強化の方策を提起していくことが基本的な課題となるが、本稿では、その予診的作業に取り組むにとどめざるをえない。まず、ここでは、売上高営業利益率を展開することによって、日・米・加非製造業の間に認められるコストの構成と相違の程度、そしてそれぞれの利益規定要因を確認することにしたい。

図31は、費用総額率の動向を示している。ここにいう費用総額率とは、日本では、売上原価率と販売費及び一般管理費率（以下、販管費率と略称する）の和であるが、米加は、さらに減価償却費率が加算されている。日本にも抑制傾向が認められるが、米加との差ははっきりしている。また、日米の非継続企業の性格の相違も鮮明に読みとれる。この費用総額率の平均は、日本、98.0% (94.4%)、米、87.7% (89.3%)、加、89.5% (90.9%)である。

図32は、売上原価率の推移を表示している。日本にもやはり抑制傾向が認められるが、米加との開きは大きい。日本の非継続企業には、継続企業以上に売上原価率低下に努めた形跡が認められるが、もちろん米加には及ばない。この売上原価率の平均は、日本、92.2% (76.8%)、米、72.5% (71.0%)、加、81.2% (76.8%)である。利益獲得能力諸指標との相関関係をみると、日本がもっとも強い関係をみせ、売上高、資産、営業利益、経常利益、売上高営業利益率、売上高経常利益率との間に相対的に強い逆の相関関係を示し、また、自己資本営業利益率との間には強い正の相関関係が認められる。カナダも売上高、資産、営業利益、経常利益との間に強い逆の相関関係が存在するが、アメリカには相対的に強い関係を示す指標は存在しない。

図33は、販管費率の推移を表している。売上原価率と異なり、アメリカがもっとも高く、日本がアメリカにつぐが、いずれも緩やかな上昇傾向にあるといえる。また、1990年代の日本の非継続企業の突出も際立っている。この販管費率の平均は、日本、5.9% (17.6%)、米、9.7% (13.8%)、加、2.7% (9.6%)である。利益獲得能力諸指標との相関関係をみると、やはり日本がもっとも強い関係を示しており、売上高、資産、営業利益、経常利益、売上高営業利益率との間に相対的に強い正の相関関係をみせ、自己資本営業利益率との間には強い逆の相関関係が認められる。カナダも、売上高、資産、営業利益、経常利益との間に相対的に強い正の相関関係が認められるが、やはりアメリカには相対的に強い関係を示す指標はみられない。

売上原価率と販管費率はいずれも強い逆の相関関係にあるが、その関係は日本がもっと

も強く、米加はほぼ同水準にある。

図34は、減価償却費率を示す。カナダが1983年、そして1989年以降アメリカを上回っており、日本（個別企業）も1990年代には上昇傾向をみせ始めているが、横ばい気味のアメリカにはまだ及ばない。この指標にみる限り、日本（個別企業）の設備投資活動がもっとも遅れているように思われる。その減価償却費率の平均は、日本（個別企業）、2.0%（3.7%）、米、5.5%（4.4%）、加、5.7%（4.5%）である。利益獲得能力諸指標との相関関係をみると、アメリカ、カナダが強く、アメリカは売上高、資産、営業利益、経常利益と相対的に強い正の関係をみせ、自己資本営業利益率、自己資本経常利益率を除く利益率諸指標との間に相対的に強い逆の相関関係をみせている。カナダの場合、売上高、資産、営業利益と強い正の相関関係を示し、売上高営業利益率、売上高経常利益率を除く諸利益率の間には、相対的に強い逆の相関関係が認められる。日本（個別企業）も、売上高、資産、営業利益、経常利益と相対的に強い正の関係を有し、自己資本営業利益率、自己資本経常利益率とは相対的に強い逆の関係をみせている。

以上のように、日・米・加非製造業の間には、主要コスト比率の構成とともに、利益規定要因にも相違がみられる。売上原価率、販管費率を利益規定要因とする日本、カナダに対して、アメリカは、カナダの利益規定要因でもある減価償却費率だけを利益規定要因とするにすぎない。非製造業においては、アメリカに特有の現象が認められるようである。

V. 日・米・加非製造業の資金構造

日・米・加非製造業を対象に、その利益獲得能力、主要コスト比率の構成、利益規定要因の比較が試みられ、その傾向はすでに明らかになっている。以下では、利益獲得能力と資金の運用、調達両面の行動との関係を考察することにしたい。まず、資金構造分析の結果からみておこう。

図35～図37は、日・米・加非製造業の資金構造を表している。製造業と比較すると、いずれも資金関係がタイトである。とくに、カナダは1980年代後半から1990年代初頭にかけて資金構造適合度上、問題とみられる現象が生じていた可能性がきわめて高い。だが、資金構造自体は、製造業と同じように、日本と比較すれば、米加に高い類似性は認められるものの、やはり三者三様に異なると解釈すべきだろう。図38～図43は、構成比率別に、日・米・加非製造業を比較している。資金運用上の特徴を固定資産比率の動向に求めると、長期にシフトしつつあるとはいえ、日本の資産蓄積の遅れが歴然としている。もっとも、製造業より長期の蓄積が進んではいる。1987年を節目に行動を大胆に変化させた製造業と異なり、アメリカの非製造業は、低下気味ではあるが、80%前後の安定した推移をみせている。カナダには、1992年を機に上昇傾向が反転する可能性を認めることができる。その固

定資産比率の平均は、日本、38.2% (39.2%)、米、80.2% (64.0%)、加、77.6% (63.5%)である。

他方、資金調達面の動向を長期性の資金調達比率で確認すると、アメリカには、緩やかながらも低下傾向が認められ、カナダには、アメリカより変動こそ大きい、1992年まではそのアメリカと類似した経緯が認められる。日本も資金調達の長期へのシフトは進み、1993年以降50%を超えてきたが、米加の水準にはまだ遠く及ばない。この長期性の資金調達比率の平均は、日本、41.9% (51.0%)、米、83.4% (74.8%)、加、81.6% (80.3%)である。長期性の資金調達比率を分解して、まず、固定負債比率の動向をみると、傾斜を進める日本に対して、カナダは1989年、アメリカは1990年をピークに抑制傾向が出てきており、1990年代には対照的な動きが認められる。この固定負債比率の平均は、日本、28.4% (23.1%)、米、47.3% (34.7%)、加、47.4% (36.0%)となる。他方、自己資本比率は、1990年を機に低下基調から上昇気味の横ばいに転じたアメリカ、その兆しは1989年に認められるが、1992年を機に明瞭に上昇に転じたカナダ、自己資本を急速に充実させながらも、1989年を機に緩やかな上昇段階に入ったとみられる日本と、その推移は異なるが、製造業にみられた日米間の逆転現象は認められない。その自己資本比率の平均は、日本、13.5% (27.9%)、米、36.1% (40.1%)、加、34.1% (44.4%)となる。

VI. 日・米・加非製造業の収益力と資金構造

資金構造の分析結果は、日・米・加非製造業の間に存在する相違を明らかにした。日本と米加間には資産蓄積に圧倒的な相違が存在し、日本と比較すると、類似性の強い米加間にも資金の調達、運用行動にやはり相違がみられた。以下では、このような資金構造と利益獲得能力との関係を、相関係数を基礎に、比較検証することが試みられる。

まず、資金の運用行動と利益獲得能力との関係を、固定資産比率から確認していく。売上高、資産、営業利益、経常利益、売上高営業利益率と相対的に強く関係し、自己資本に対する各利益率とは相対的に強い逆の相関関係をみせる日本に対して、カナダは、売上高、資産、営業利益との間に相対的に強い正の相関関係を示す一方で、売上高営業利益率を除く利益率諸指標とは相対的に強い逆の相関関係が認められる。アメリカには、相対的に強い相関関係をみせる指標は存在しない。アメリカの資金運用行動は、利益獲得能力とは独立に展開されている可能性が高い。

他方、資金の調達行動と利益獲得能力の関係を、まず、長期性の資金調達比率との関係からみると、売上高、資産、営業利益、経常利益、売上高営業利益率、売上高経常利益率と相対的に強い正の関係をみせる一方で、自己資本営業利益率、自己資本経常利益率とは相対的に強い逆の関係を示す日本に対して、アメリカには、売上高、資産、営業利益、経

常利益、自己資本営業利益率との間に相対的に強い逆の相関関係が認められる。だが、カナダは、相対的に強い相関関係をみせる指標をもたない。資金調達行動については、カナダだけが利益獲得能力とは独立性の高い行動を展開している可能性がある。

固定負債比率と利益獲得能力との関係をみると、資産、営業利益、売上高営業利益率と相対的に強い正の関係を示し、自己資本経常利益率、自己資本当期利益率とは相対的に強い逆の関係をみせる日本に対して、アメリカは、売上高、資産、営業利益、経常利益、税引後当期純利益との間に相対的に強い正の相関関係があり、自己資本に対する各利益率を除く利益率諸指標とは強い逆の相関関係をみせている。カナダには、相対的に強い相関関係をみせる指標はない。

自己資本比率と利益獲得能力との関係を考察すると、売上高、資産、営業利益、経常利益、税引後当期純利益、売上高営業利益率、売上高経常利益率との間に相対的に強い正の相関関係をみせ、自己資本営業利益率とは強い逆の相関関係を示す日本に対して、アメリカは、売上高、資産、営業利益、経常利益、税引後当期純利益、自己資本営業利益率とは相対的に強い逆の相関関係を持ち、売上高、総資本に対する各利益率とは強い正の関係を示している。カナダには、相対的に強い相関関係をみせる指標はやはり存在しない。

資金構造と利益獲得能力の関係にも、日・米・加非製造業の間に明瞭な相違が存在している。利益獲得能力との関係からみて、日本は、資金の運用行動とその調達行動のバランスがもっともうまくとれているようである。長期の資金調達の構成もバランスがよく、レバレッジ効果をたくみに効かせている。この長期の資金調達の構成のバランスは、アメリカがさらにたくみであり、日本以上にレバレッジ効果を有効に使っているように思われる。しかし、アメリカには、資金の運用行動に難点がみられる。カナダは、アメリカより効率的な資金運用行動を展開しているようであるが、そのカナダには、資金調達行動に難がある。結局、日本がもっとも合理的に資金の運用、調達行動を展開しているようにみえるが、その日本の利益獲得能力は、絶対額はともかく、カナダにも総じて劣り、アメリカの非継続企業よりもやはり見劣りがしていた。

Ⅶ. む す び

以上、日本、アメリカ、カナダの上場企業（継続企業）を主たる対象に、日本の個別企業、その非継続企業、アメリカの非継続企業を補完的对象としながら、非製造業を中心に、利益獲得能力の比較検証を基礎として、資金構造、さらに利益獲得能力と資金構造との対応関係の比較を試みてきた。分析対象期間は、1976年から1995年である。利益獲得能力の比較検証は、絶対額においても、利益率諸指標においても、アメリカの優位性と安定性を明らかにした。また、絶対額はともかく、日本の非製造業の利益率はカナダ、さらにはア

アメリカの非継続企業と比較しても見劣りがした。非継続企業には、日米ともに、製造業の非継続企業とは行動パターンに相違が存在することも明らかになった。

売上高営業利益率の展開は、日・米・加非製造業の事業活動におけるコスト構成の相違のみならず、利益規定要因の相違をも明らかにした。売上原価率、販管費率を利益規定要因とする日本、カナダに対して、アメリカは減価償却費率を利益規定要因としている。この減価償却費率はカナダの利益規定要因でもあるが、日本に特有の現象が認められた製造業と異なり、非製造業には、アメリカに特有の現象が認められるようである。

資金構造の分析と利益獲得能力との対応関係の比較検証は、日本がもっとも合理的な資金調達、運用行動を展開していることを明らかにした。レバレッジ効果を日本以上にうまく効かせる資金調達行動を展開しているアメリカには、資金の運用行動に難がみられ、カナダには、資金調達行動に問題がある。

こうした諸結果を総合すると、日本が事業活動、資金の運用、調達行動において、もっとも合理的な行動を展開しているといえる。あるいは、そのようにみえる。しかし、その日本の利益獲得能力は明らかに見劣りがしている。資金運用行動が利益獲得能力とは独立に展開され、また、売上原価率、販管費率という主要コスト比率指標が売上高、利益に対する弾力性をもたないアメリカの非製造業が高い利益獲得能力を有している。日本の利益獲得能力が劣る理由を解明するためには、高コスト体質に単純に還元することなく、コスト要因に加えて、日米間にみられる利益獲得能力差の相違の理由を明らかにしなければならない。非製造業とは対照的に、コストの利益弾力性喪失現象が認められる日本の製造業の行動解明のためにも、利益規定要因を特定化しつつ、財務分析を本格化し、業種別比較を射程にいれながら、国際比較分析を継続することが必要となる。

注

- 1) 拙稿「日・米・加製造業の収益力比較——検証：株式会社『日本』——」『経営情報研究』、第5巻第1号、1997年7月（刊行予定）。
- 2) プログラムは道明が作成した。相関係数算定には、SPSS 6.1J for Windows を使った。
- 3) 拙稿「日・米・加製造業の収益力比較——検証：株式会社『日本』——」前掲、同「COMPUSTATデータのパソコンによる処理プロセスと企業財務データベースの日・米・加比較——検証：株式会社『日本』——」『経営情報研究』同上（刊行予定）。
- 4) 図の凡例について、ここで一括説明しておく。国名、業態については、つぎのとおりである。日：日本、米：アメリカ、加：カナダ、（個）：個別企業、（非）：非継続企業、製・製造：製造業、非製・非・非製造：非製造業、である。また、利益獲得能

力関連指標は、つぎのとおりである。売上：売上高、営利・営：営業利益、経利・経：経常利益、益・利益：税引後当期純利益、である。資金構造指標は、流資：流動資産比率、固資：固定資産比率、流負：流動負債比率、固負：固定負債比率、資本：自己資本比率、長期調達：長期性資金調達比率、である。

〔資料 1〕

図1：売上高と資産
日本・非製造業

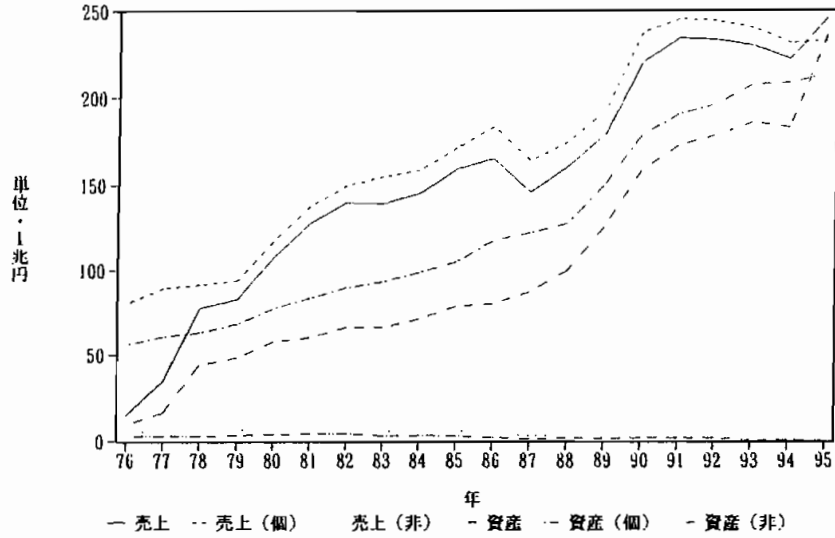


図2：売上高と資産
アメリカ・非製造業

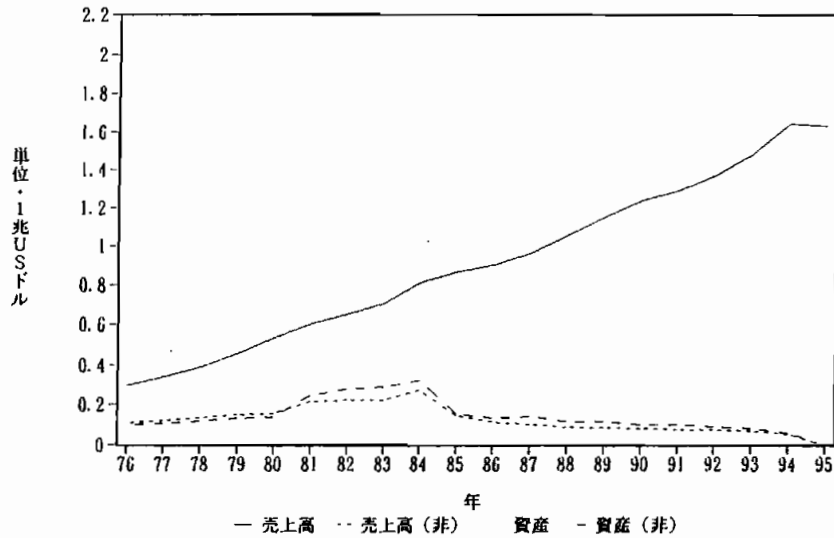


図3：売上高と資産
カナダ・非製造業

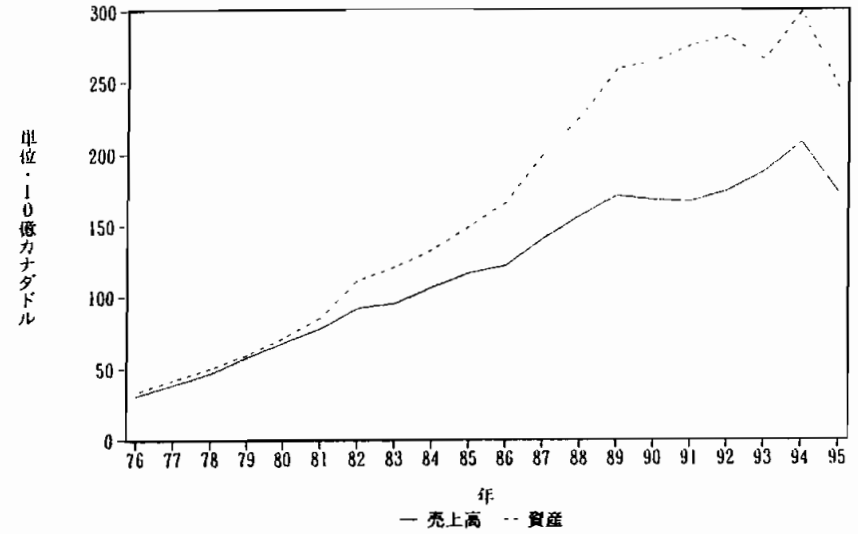


図4：売上高増減率の日・米・加比較
非製造業

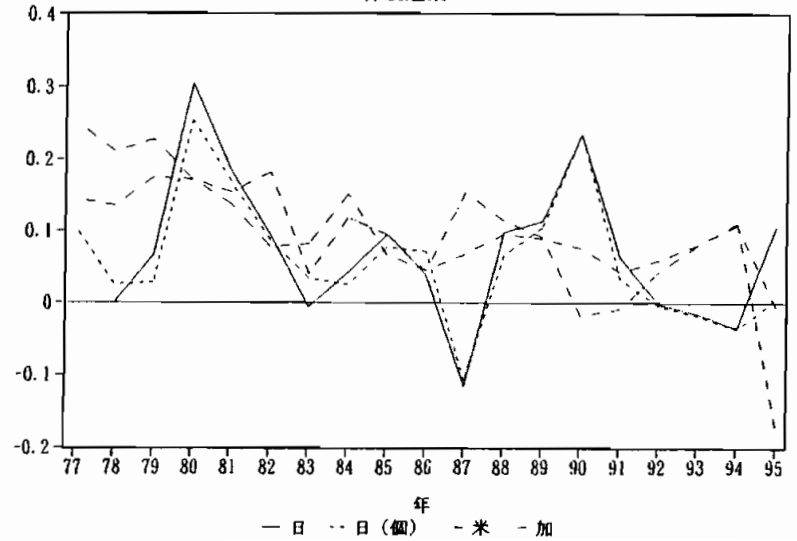


図5：資産増減率の日・米・加比較
非製造業

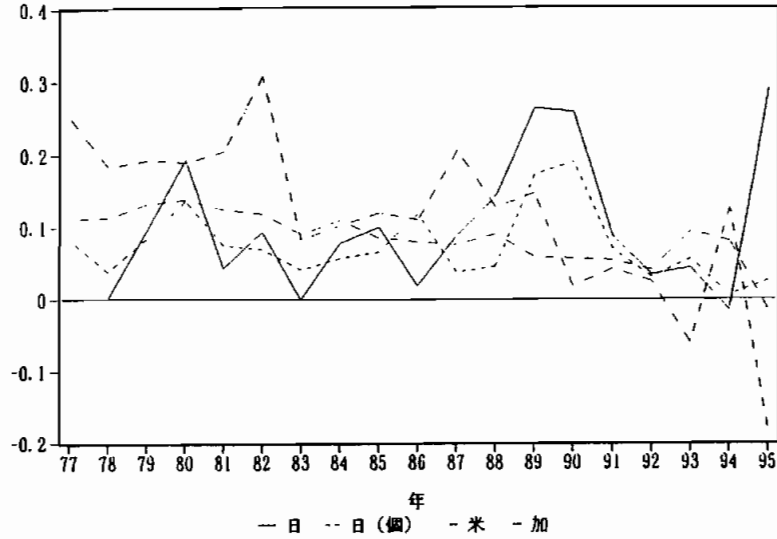


図6：営業利益と経常利益
日本・非製造業

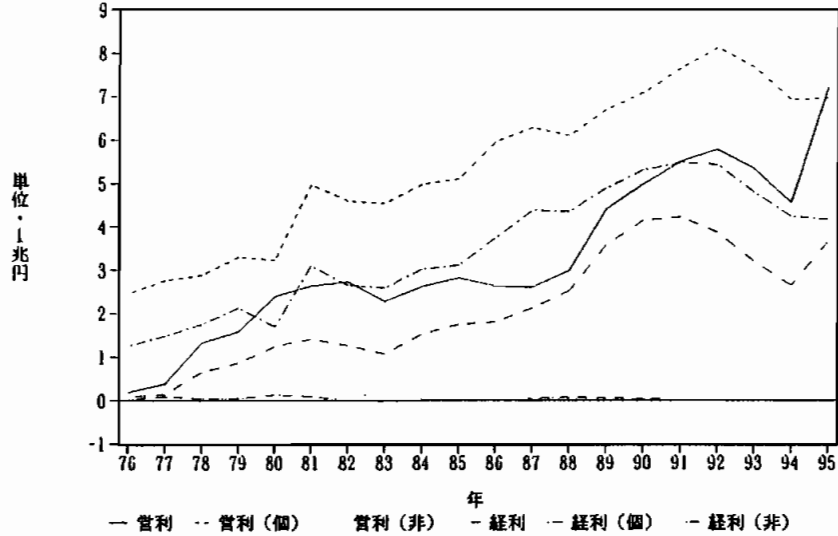


図7：営業利益と経常利益
アメリカ・非製造業

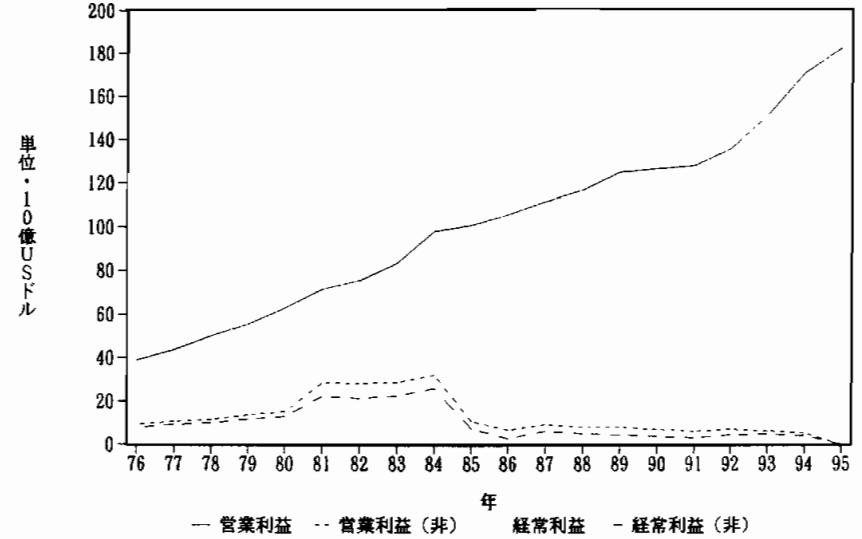


図8：営業利益・経常利益・税引後当期
純利益：カナダ・非製造業

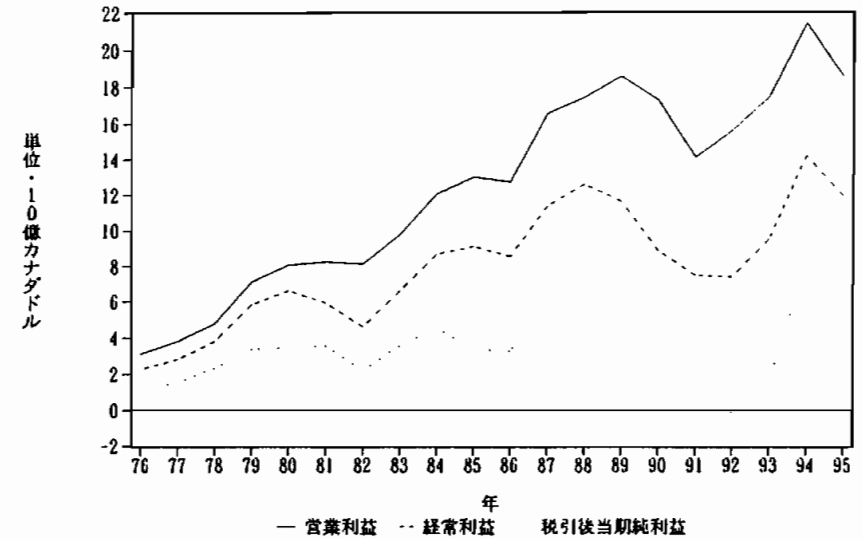


図9：営業利益増減率の日・米・加比較
非製造業

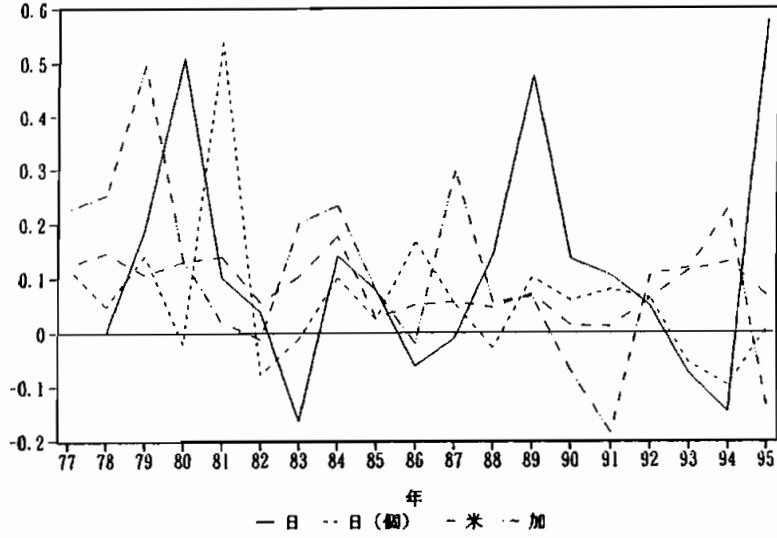


図11：経常利益／営業利益の日米加比較
非製造業

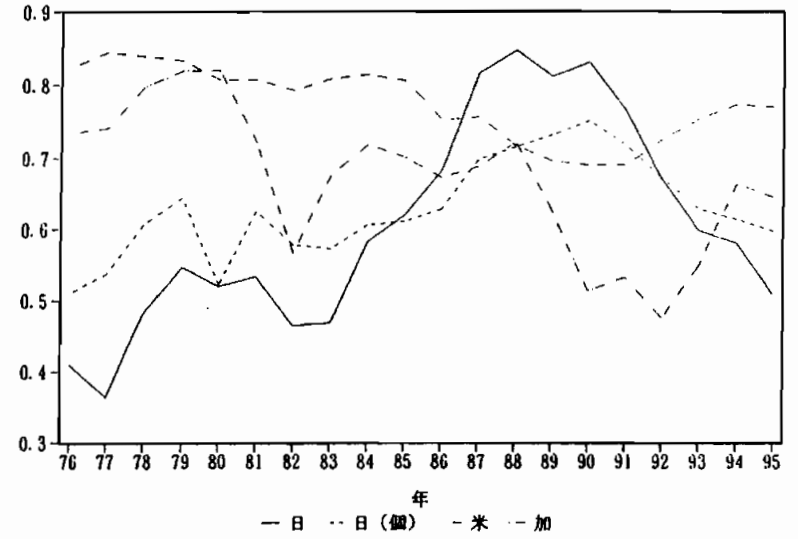


図10：経常利益増減率の日・米・加比較
非製造業

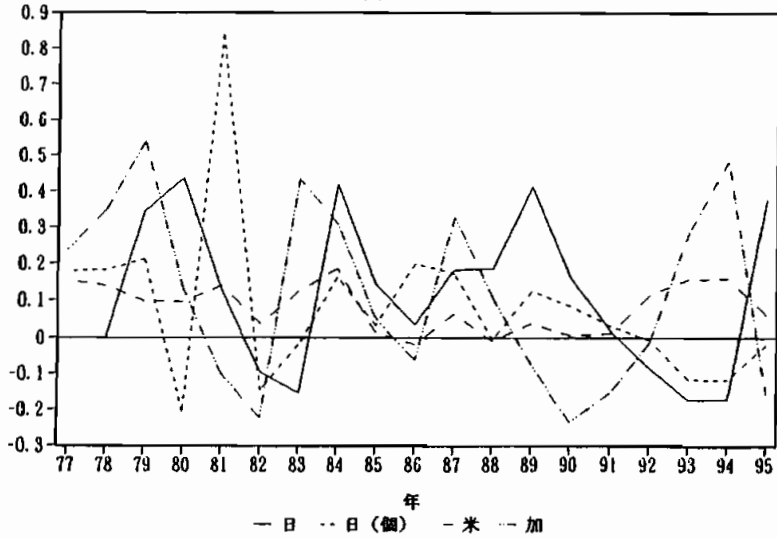


図12：税引後当期純利益
日本・非製造業

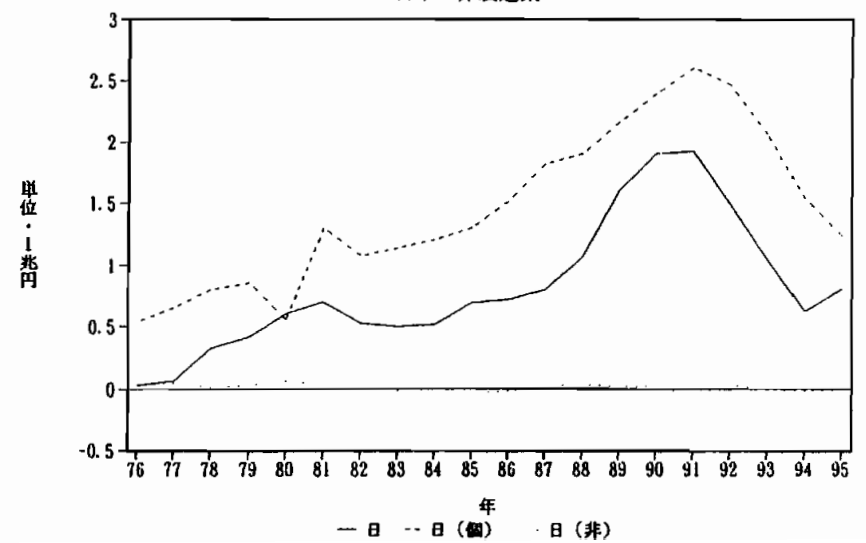


図13：税引後当期純利益
アメリカ・非製造業

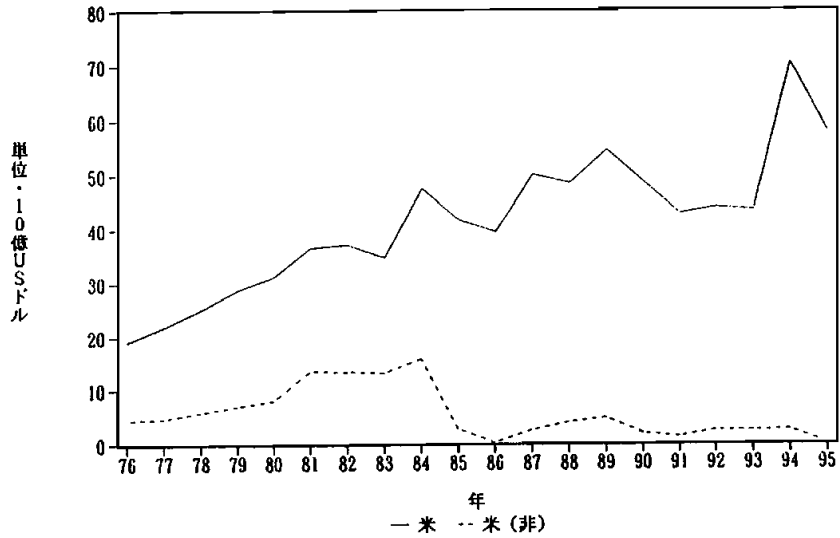


図14：税引後当期純利益増減率の
日・米・加比較：非製造業

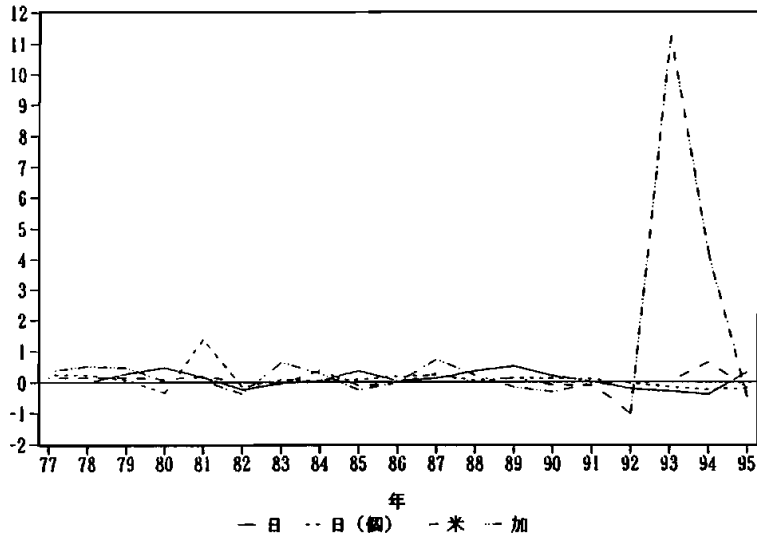


図15：従業員数の日・米・加比較
非製造業

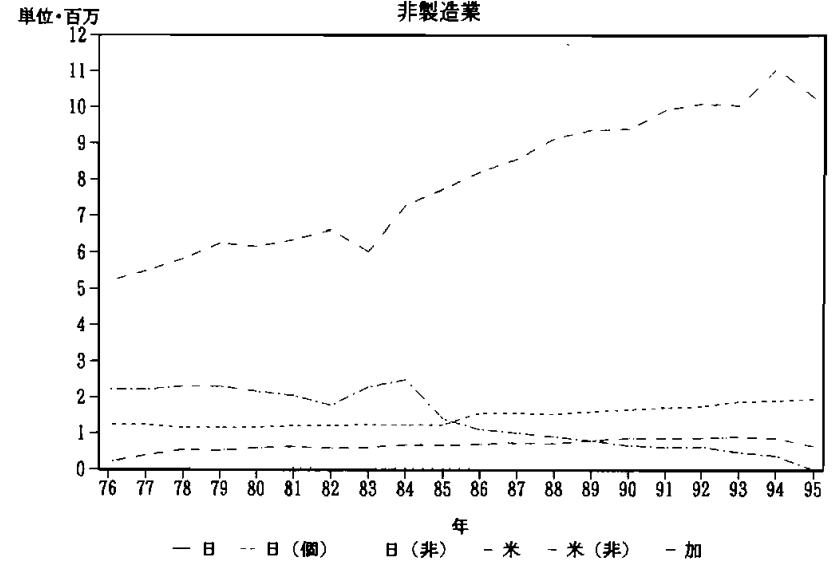
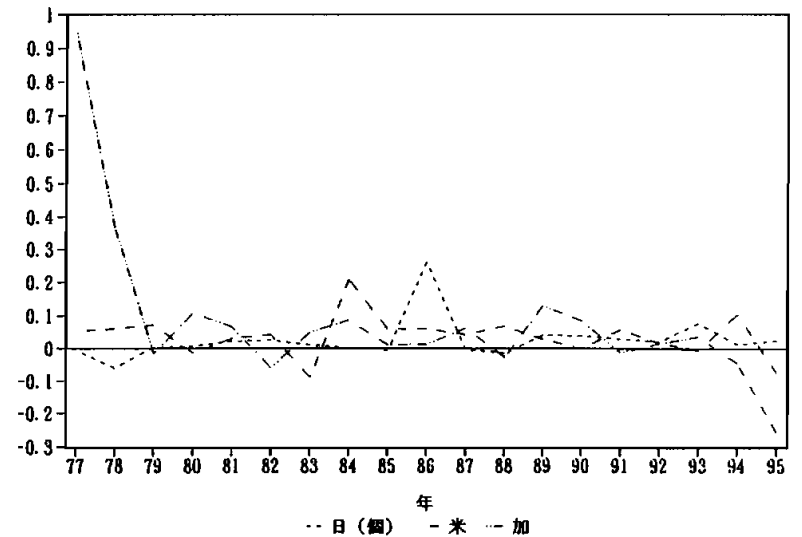
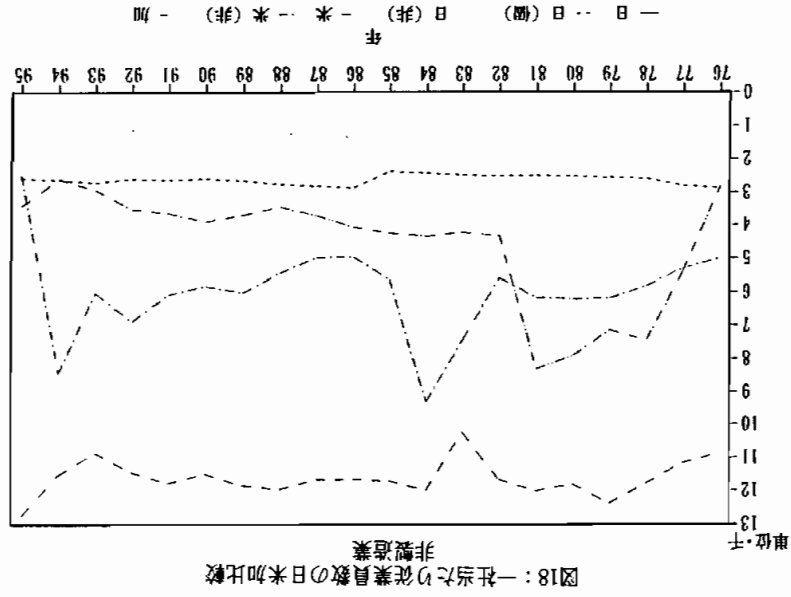
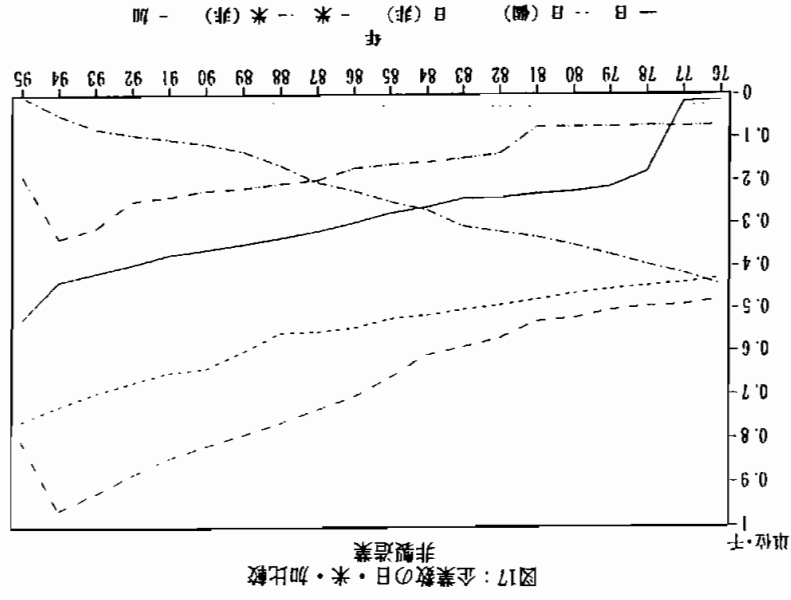
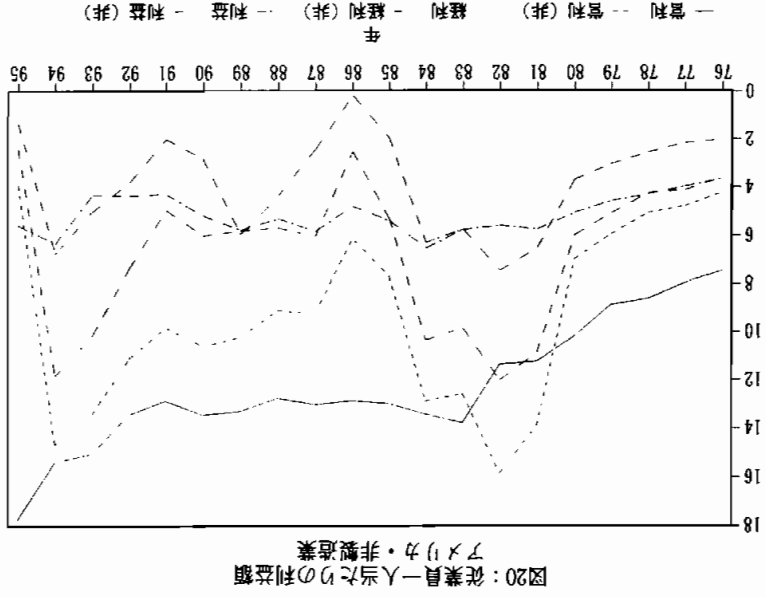
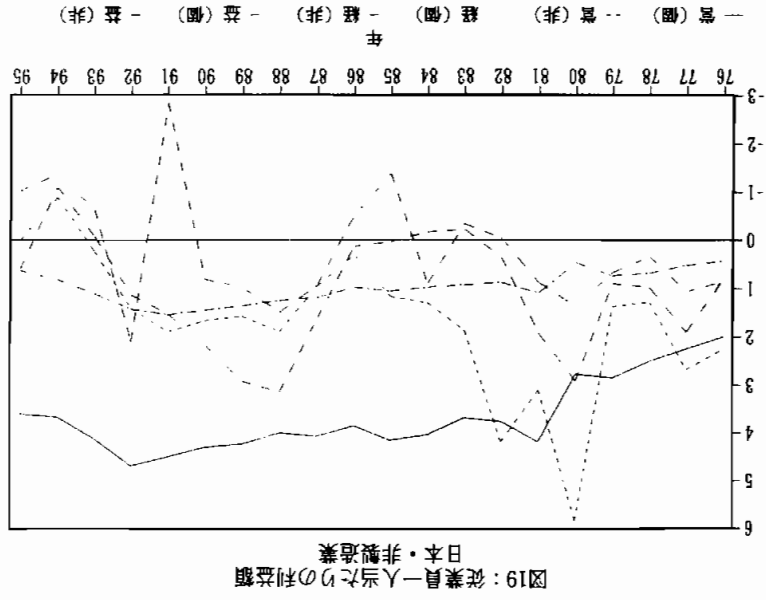


図16：従業員数増減率の日・米・加比較
非製造業





単位・1000カナダドル

図21：従業員一人当たりの利益額
カナダ・非製造業

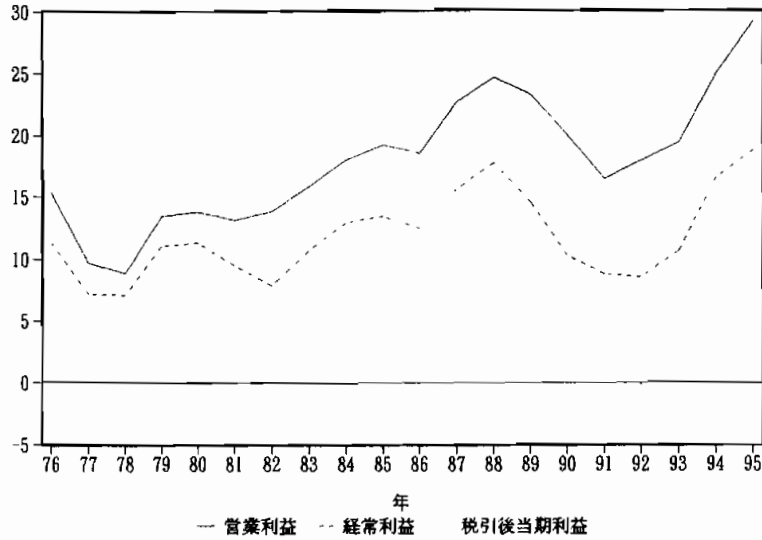


図22：売上高営業利益率の日米比較
非製造業

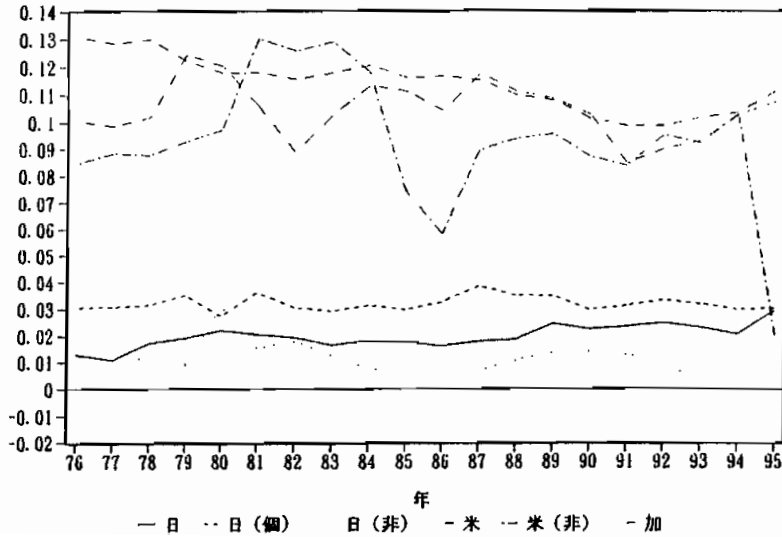


図23：総資本営業利益率の日米比較
非製造業

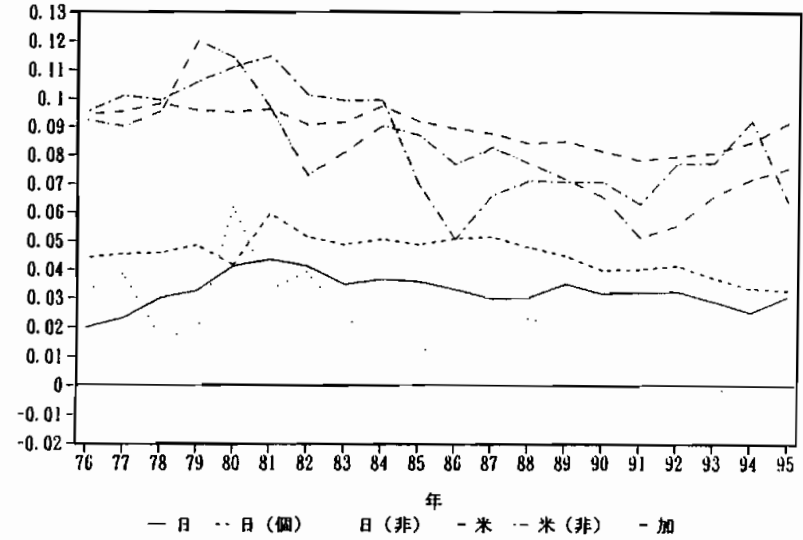


図24：自己資本営業利益率の日米比較
非製造業

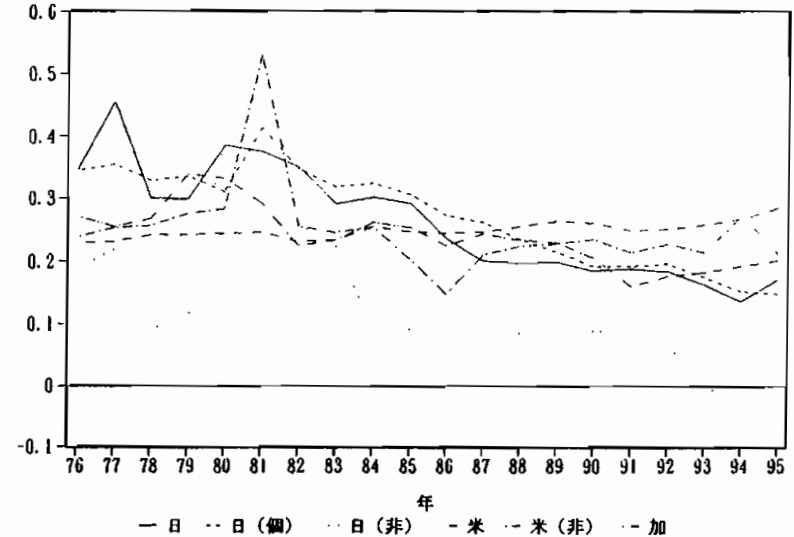


図25：売上高経常利益率の日米加比較
非製造業

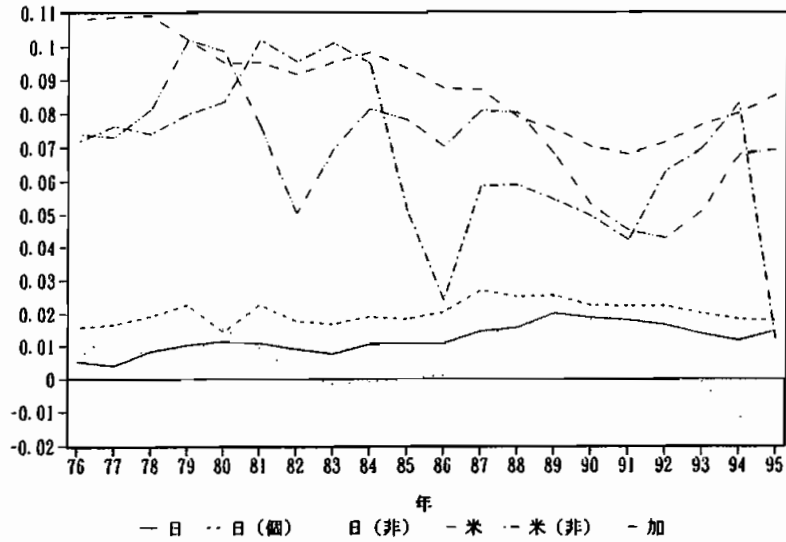


図27：自己資本経常利益率の日米加比較
非製造業

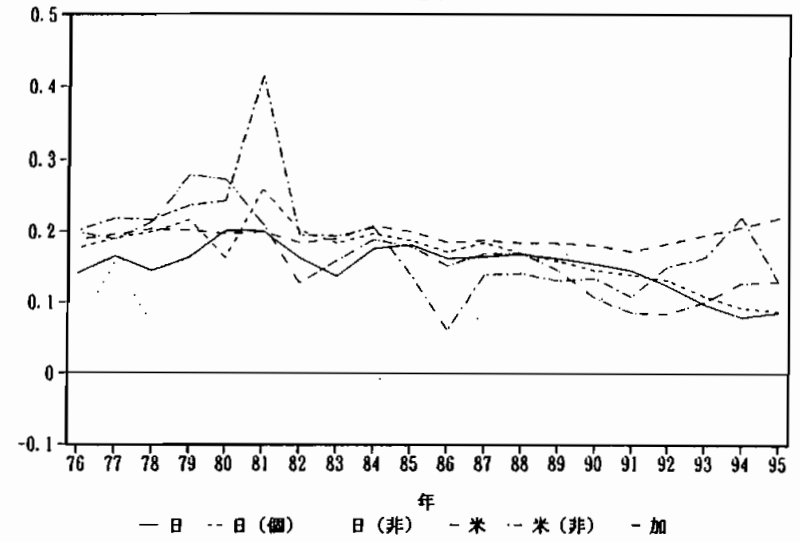


図26：総資本経常利益率の日米加比較
非製造業

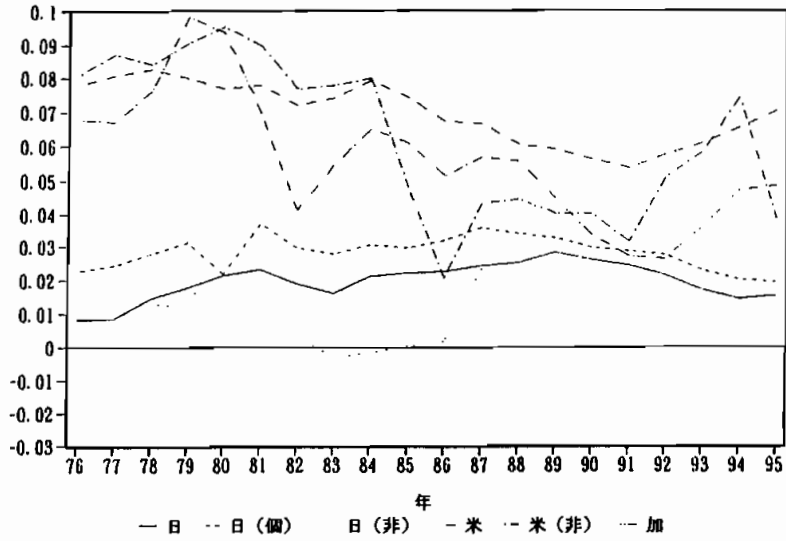


図28：売上高当期利益率の日米加比較
非製造業

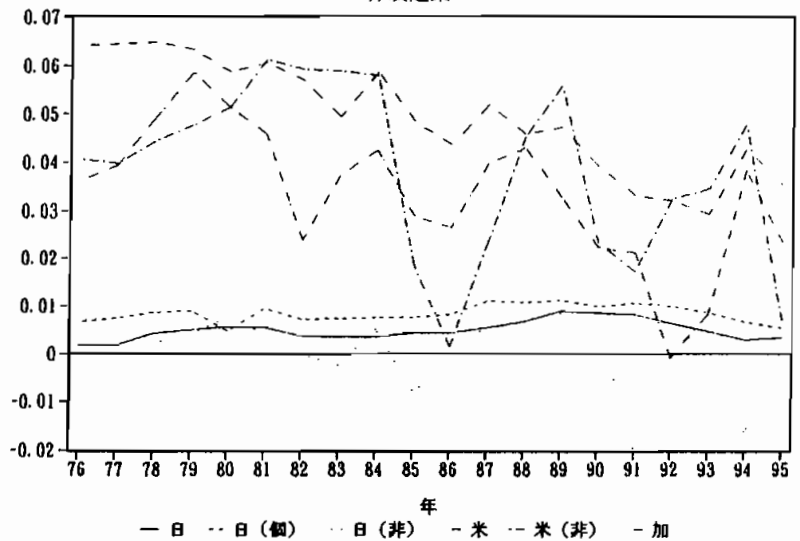


図29：総資本当期利益率の日米加比較
非製造業

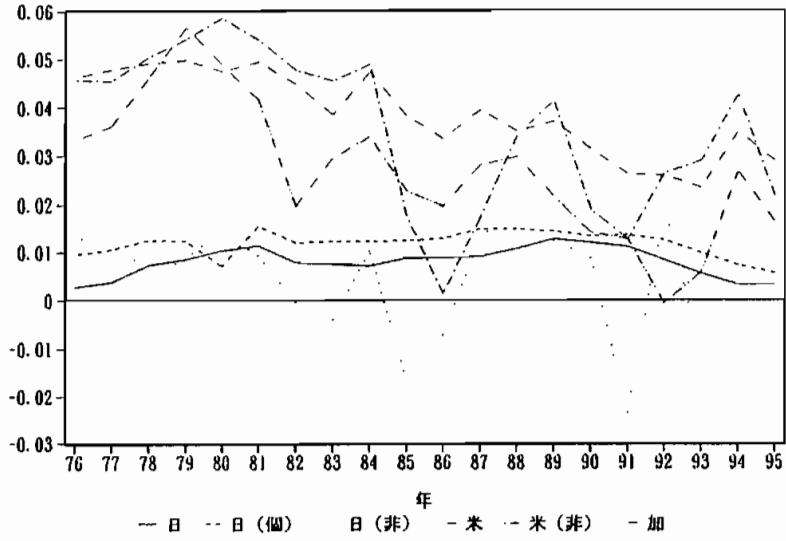


図31：費用総額率の日・米・加比較
非製造業

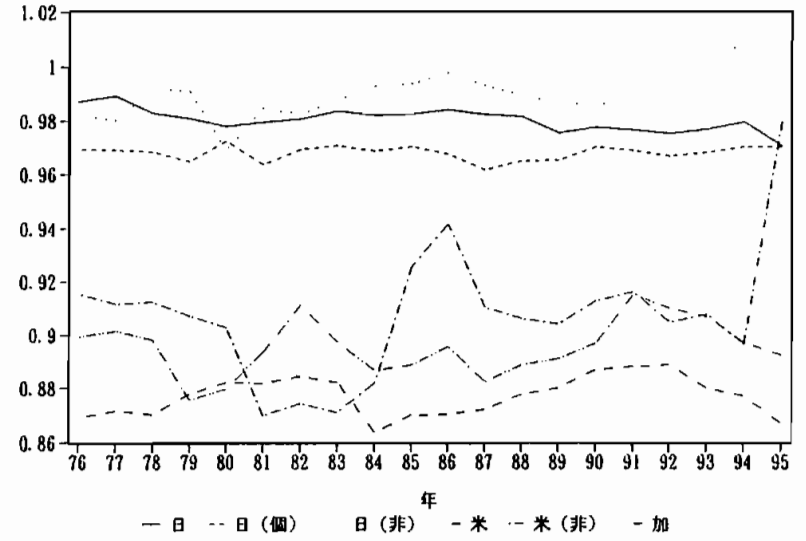


図30：自己資本当期利益率の日米加比較
非製造業

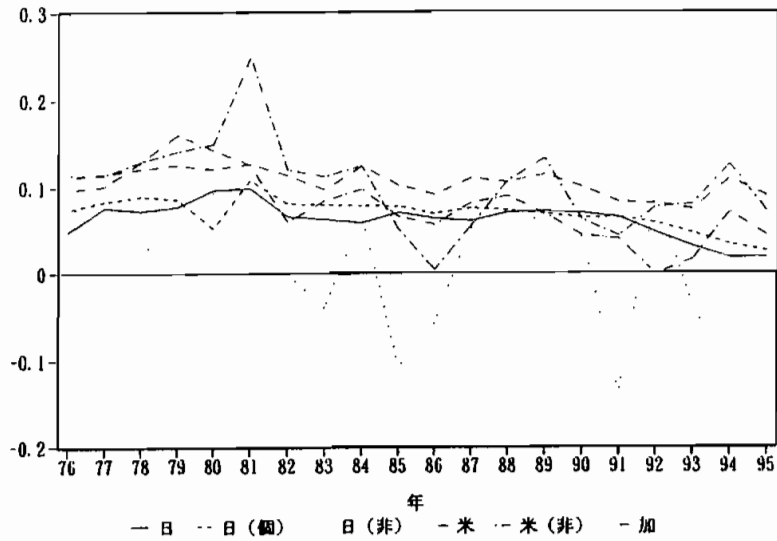


図32：売上原価率の日・米・加比較
非製造業

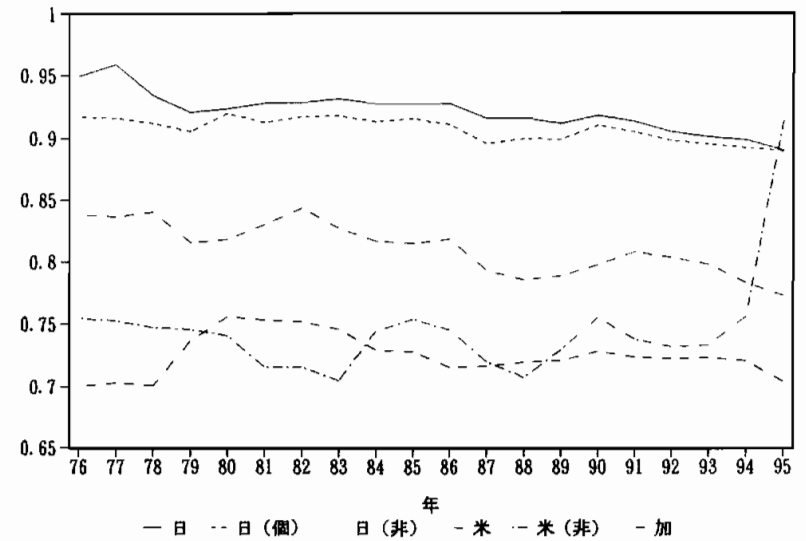


図33：販管費率の日・米・加比較
非製造業

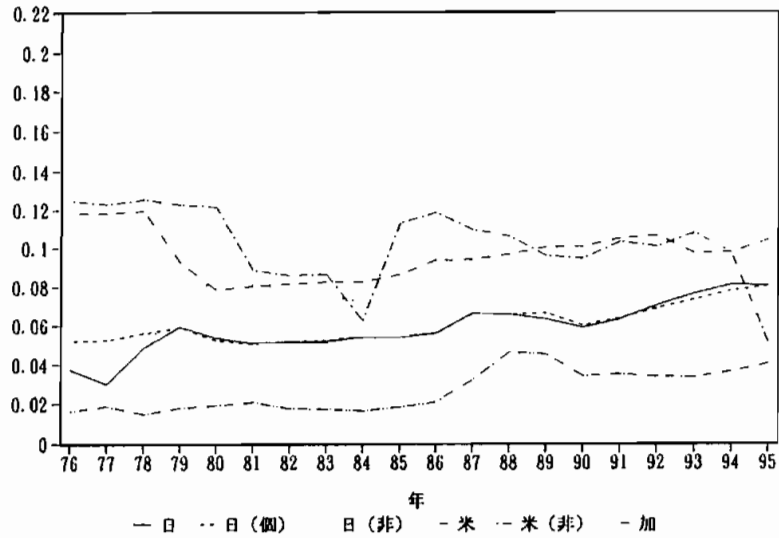


図34：減価償却費率の日・米・加比較
非製造業

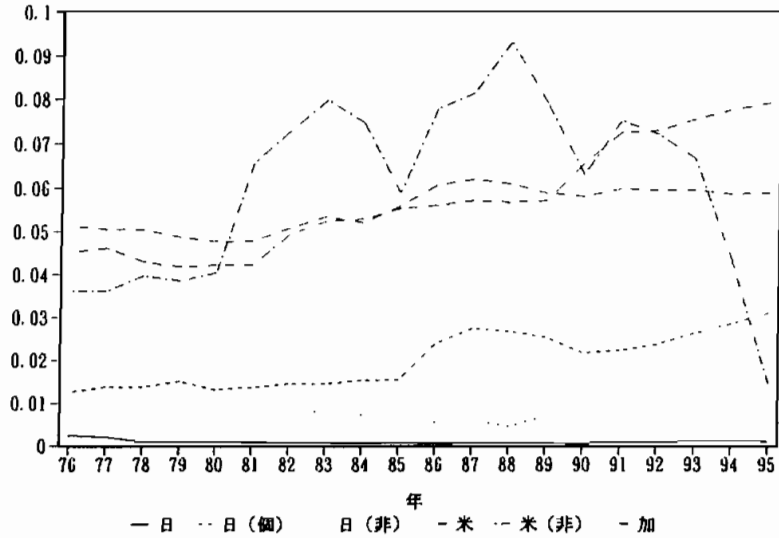


図35：資金構造
日本・非製造業

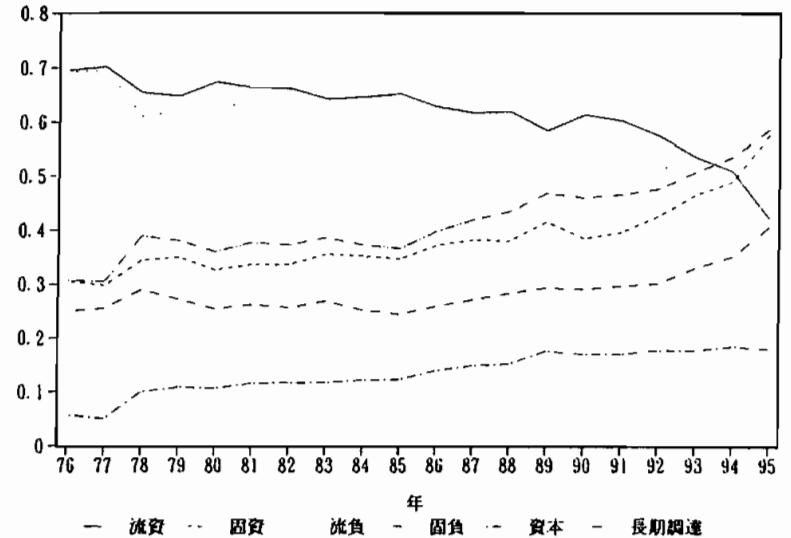


図36：資金構造
アメリカ・非製造業

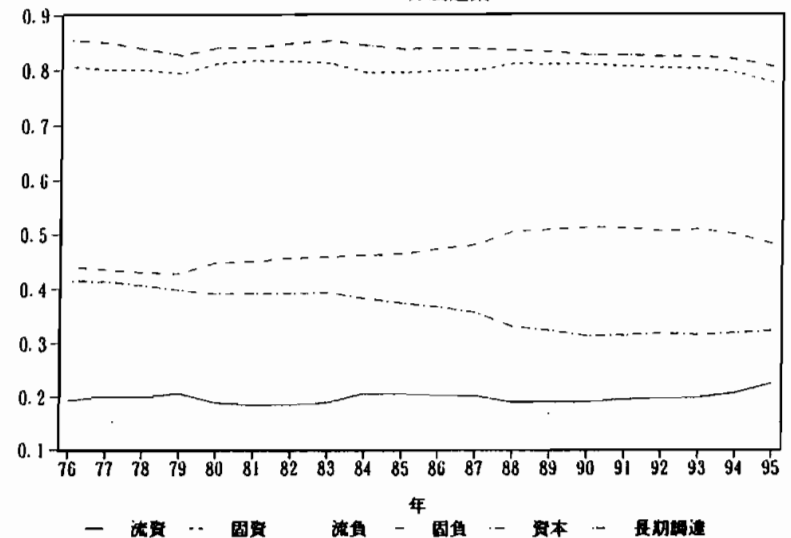


図37：資金構造
カナダ・非製造業

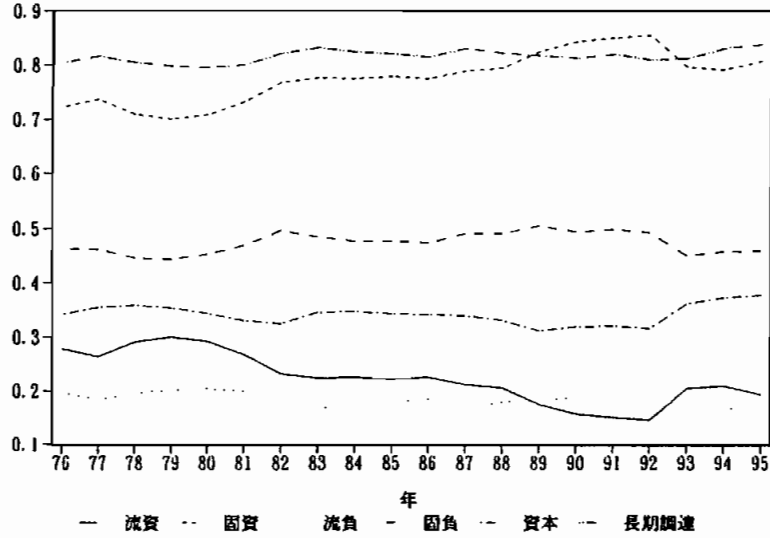


図38：流動資産比率の日・米・加比較
非製造業

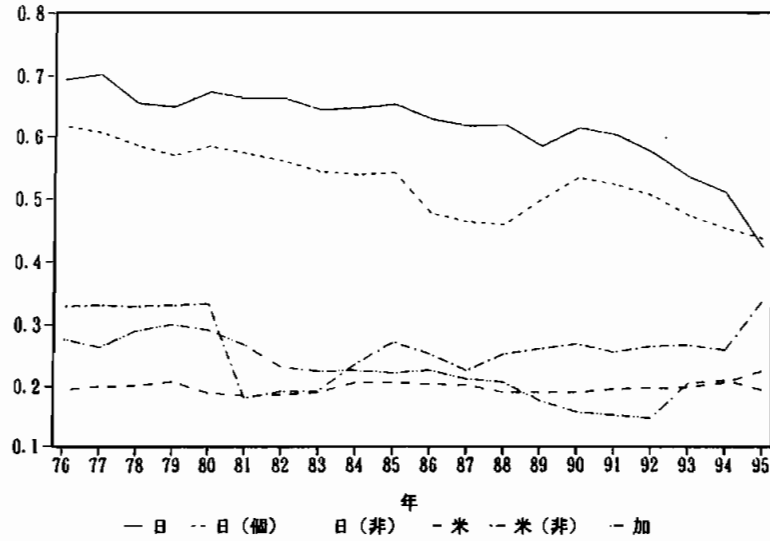


図39：固定資産比率の日・米・加比較
非製造業

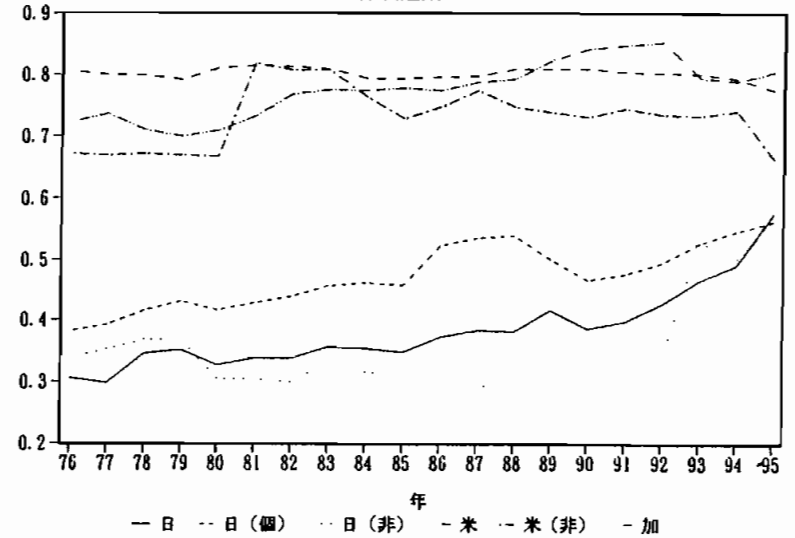


図40：流動負債比率の日・米・加比較
非製造業

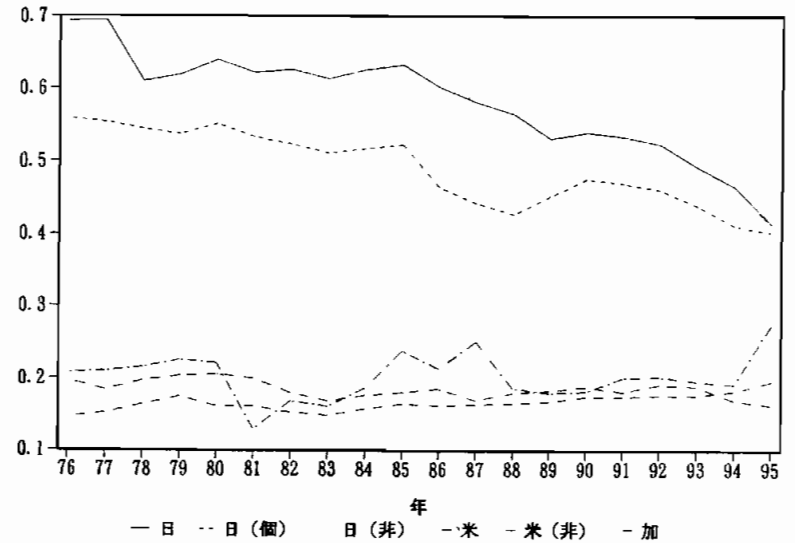


図41：固定負債比率の日・米・加比較
非製造業

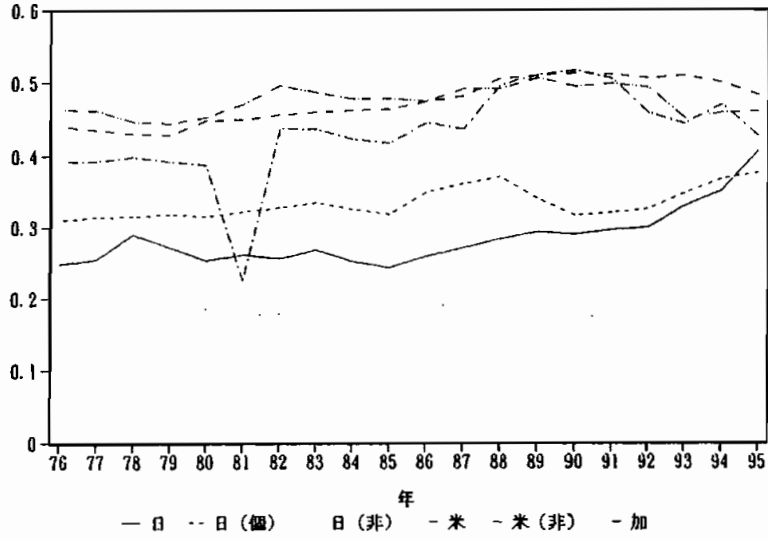


図42：自己資本比率の日・米・加比較
非製造業

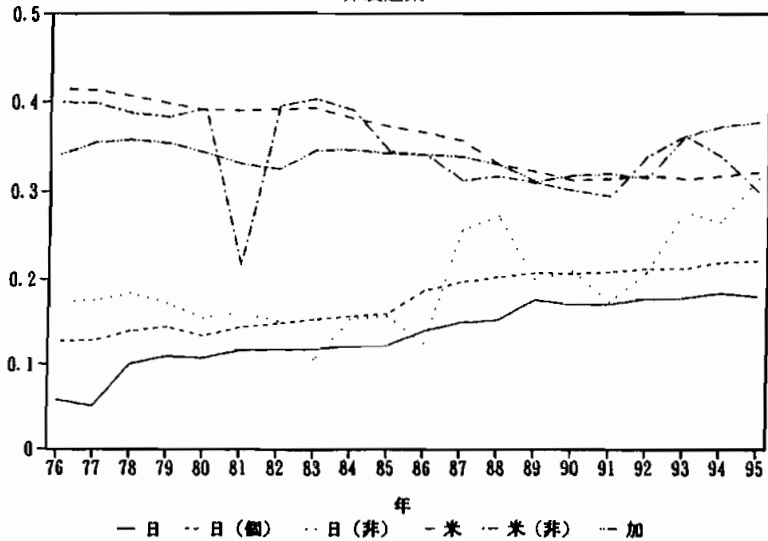
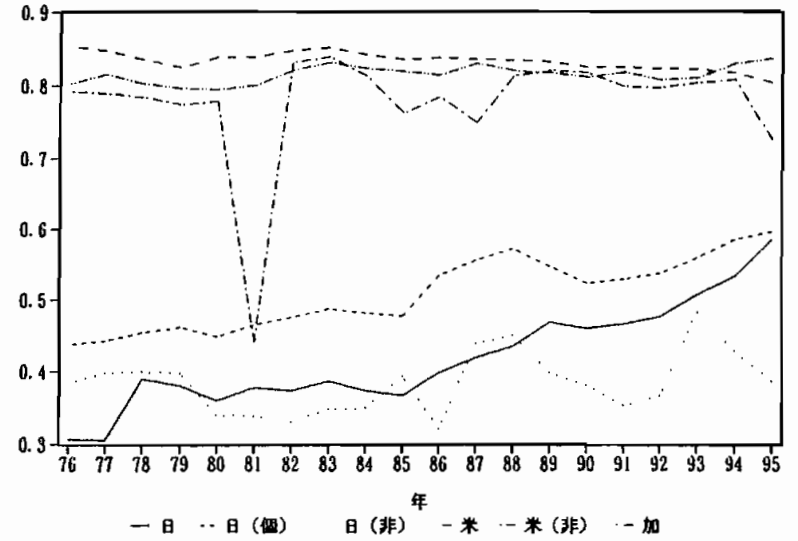


図43：長期性資金調達比率の日米加比較
非製造業



〔資料 2〕

表 1-1-1 日本企業（企業集団）非製造業 1976年-1995年 相関係数

- A: 企業価値 (最高株価) (個別企業)
- B: 企業価値 (最低株価) (個別企業)
- C: 一株当たりの配当額 (連続)
- AA: 企業利益
- E: 負債合計
- F: 資本合計 (旧特定引当金を含む)
- G: 売上高
- H: 売上原価
- I: 販売費・一般管理費
- J: 費用総額
- K: 費用総率
- L: 営業利益
- M: 通常利益
- N: 税引後当期純利益
- O: 当期純利益
- P: 流動資産比率
- Q: 固定資産比率
- R: 流動負債比率
- S: 固定負債比率
- T: 自己資本比率
- U: 売上高増率
- V: 販売費率
- W: 費用増率
- X: 減価償却費率
- Y: 通常利益/売上高
- Z: 税引後当期純利益/売上高
- AA: 営業利益/総資本
- AB: 通常利益/総資本
- AC: 税引後当期純利益/総資本
- AD: 通常利益/自己資本
- AE: 通常利益/自己資本
- AF: 税引後当期純利益/自己資本

A	1.0000	AA	0.826	AB	0.653	AC	0.501	AD	0.5817	AE	0.6472	AF	0.5817	B	0.957	C	0.824	D	0.824	E	0.824	F	0.824	G	0.824	H	0.824	I	0.824	J	0.824	K	0.824	L	0.824	M	0.824	N	0.824	O	0.824	P	0.824	Q	0.824	R	0.824	S	0.824	T	0.824	U	0.824	V	0.824	W	0.824	X	0.824	Y	0.824	Z	0.824
---	--------	----	-------	----	-------	----	-------	----	--------	----	--------	----	--------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------

(Coefficient / Causes) / 2-tailed Significance)

* is printed if a coefficient cannot be computed

表一 1-2 日本企業（企業集団）非製造業 1976年-1995年 関係係数

A	.7672	1705	.5223	.2353	.8286	.4971	-.4851	.7162	.7372	.3903	.9364	.9021	.9995	1.0000	.9557	.9997	.9192	.9213	.7715	.8290	.7824	.7824	-.8699	.6434	.9530	-.8658	.8416	-.5735	.7917	.7887	.4926				
B	.000	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200	.200			
C	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000			
D	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000		
E	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000		
F	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000		
G	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
H	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
I	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
J	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
K	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
L	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
M	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
N	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
O	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
P	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
Q	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
R	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
S	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
T	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
U	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
V	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
W	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
X	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Y	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Z	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000

(Coefficient / Cases) / 2-tailed Significance)

* is printed if a coefficient cannot be computed

表2-1-1 日本企業(個別企業) 非製造業 1976年-1995年 相関係数

- A: 企業価値 (最高株価)
- B: 企業価値 (最低株価)
- C: 一株当たりの配当額
- D: 期末従業員数
- E: 資産合計
- F: 負債合計 (旧特定引当金を含む)
- G: 売上高
- H: 売上高 + 物品販売等
- I: 売上高
- J: 販売費 - 一般管理費
- K: 費用総額
- L: 営業利益
- M: 営業利益 / 売上高
- N: 税引後当期純利益
- O: 当期純利益 / 売上高
- P: 流動資産比率
- Q: 固定資産比率
- R: 流動負債比率
- S: 固定負債比率
- T: 自己資本比率
- U: 売上原価率
- V: 営業率
- W: 減価償却費率
- X: 営業利益 / 売上高
- Y: 税引後当期純利益 / 売上高
- Z: 当期純利益 / 売上高

	A	AA	AB	AC	AD	AE	AF	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z			
A	1.0000																																		
AA	0.6556	1.0000																																	
AB	0.3939	0.8028	1.0000																																
AC	0.4270	0.7053	0.9444	1.0000																															
AD	0.0600	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000																														
AE	0.7196	0.8047	0.3457	0.2773	1.0000	0.9285	0.8452	0.7817	0.8504	0.9169	0.9410	0.9353	0.9539	0.8681	0.8592	0.9374	0.8684	0.8316	0.8053	0.7034	0.9462	0.7507	0.7838	0.8777	0.6118	0.9350	0.8034	0.8965	0.8819	1.0000	0.2778	0.1796			
AF	0.7630	0.8967	0.7104	0.7244	0.8452	0.9573	1.0000	0.7474	0.8583	0.7948	0.7587	0.7146	0.6490	0.6379	0.7689	0.6519	0.5433	0.4429	0.2774	0.5884	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295	0.6295
B	0.9973	0.6844	0.3883	0.3940	0.7817	0.7541	0.7474	1.0000	0.8666	0.7914	0.7558	0.7487	0.7790	0.6322	0.6173	0.7678	0.6329	0.5933	0.5424	0.3796	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003	0.6003
C	0.8866	0.7634	0.4805	0.5061	0.8504	0.8383	0.8666	1.0000	0.9070	0.8623	0.8560	0.8773	0.7314	0.7158	0.8225	0.7323	0.6818	0.5884	0.4016	0.8197	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661	0.7661
D	0.7952	0.7081	0.2862	0.2379	0.9469	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000
E	0.7574	0.7009	0.2837	0.2059	0.9410	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607	0.9517	0.9143	0.8852	0.9700	1.0000	0.9607
F	0.7485	0.6955	0.2631	0.2059	0.9353	0.9475	0.9143	0.8852	0.9700	0.9987	1.0000	0.9948	0.9653	0.9584	0.9660	0.9542	0.8781	0.7756	0.6950	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806	0.7806
G	0.8001	0.7137	0.2642	0.2053	0.9539	0.9613	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	0.9215	0.8941	0.9439	
H	0.8289	0.5395	0.0982	0.0430	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681	0.8681
I	0.0003	0.014	0.660	0.857	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

(Coefficient / (Cases) / 2-tailed Significance)

*. * is printed if a coefficient cannot be computed

表一-2-2 日本企業(個別企業) 非製造業 1976年-1995年 相関係数

Table with columns labeled A through Z, containing correlation coefficients for various Japanese companies in the non-manufacturing sector from 1976 to 1995. The table is organized in a grid-like structure with multiple rows and columns.

(Coefficient of Cases) * 2 tailed Significance)

* is printed if a coefficient cannot be computed

表-3-2 アメリカ企業 非製造業 1976年-1995年 相関係数

I	0.888	1838	7855	8733	8734	0137	6780	9612	2100	9763	9977	9953	9913	9994	1.0000	9805	9997	9805	9979	8771	9944	2820	2830	7945	8879	9508	0988	0152	7895	8949	8618	9147	
J	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
K	0.756	7932	7897	8887	8718	0437	7087	9728	1305	9733	9817	9694	9627	9853	9805	1.0000	9852	9888	9388	8172	9884	3363	8293	8750	9517	2558	1726	8055	8668	8388	9104		
L	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
M	0.918	7887	7878	8772	8259	0350	8832	9674	2261	9740	9982	9978	9898	9997	9997	9852	1.0000	9890	9863	8713	9958	2905	2905	8008	8882	9530	1192	0090	7933	8925	8667	9161	
N	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
O	0.612	7095	7246	8408	8543	0546	6446	9576	2547	9620	9899	9845	9941	9918	9895	9888	9890	1.0000	9893	9015	9879	3728	3728	7986	8467	9197	1446	0276	7985	8303	8653	8821	
P	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
Q	0.513	6207	6260	7895	8543	1744	6085	9505	2069	9240	9650	9556	9736	9708	9336	9653	9699	1.0000	9002	9002	9002	1053	1053	1053	9088	9000	543	9088	9000	9000	9000	9000	
R	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
S	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
T	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
U	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
V	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
W	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
X	0.156	9155	9112	8585	8607	0731	6729	8018	3543	8938	8865	8625	8625	8830	8949	8608	8925	8803	7679	7188	0777	0740	0740	6555	9250	1584	1144	7024	1.0000	9736	9639		
Y	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
Z	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

* Coefficient / Cases / 2 tailed Significance.
* is printed if a coefficient cannot be computed

表-4-2 カナダ企業 非製造業 1976年-1995年 相関係数

Table with columns labeled A through Z and rows containing correlation coefficients for various Canadian non-manufacturing companies. Each cell contains a value, often with a 'P.' prefix indicating statistical significance.

(Coefficient / (Cases) / 2 tailed Significance)

* is printed if a coefficient cannot be computed